

気候変動対策待ったなし

「カギは再生可能エネルギーと省エネの飛躍的普及」山下よしき 参院議員

山下よしき参議院議員は街頭演説に立ち（4日）、「気候変動対策は待ったなし。カギは再生可能エネルギーと省エネルギーの飛躍的普及にある」と強調。

ドイツは東京電力福島第1原発事故以降に原発ゼロを決断、英国は昨年9月に石炭火力発電所を全て廃止し、両国とも再エネ比率は日本の2倍に伸びていると紹介。「世界に逆行する日本の政治を変えよう」と訴えました。



参院環境委で質問する山下議員

石炭火力への依存強める日本政府

政府は、25年度予算案で（カーボンリサイクル・次世代二酸化炭素を大量に排出する火力発電の技術開発事業）に石炭火力を延命させるため、130億円を計上しています。石炭にバイオマスやアンモニアを混ぜて燃やす技術開発 石炭火力への依存は地球温暖化対策に逆行します。

比例代表 新しい政治つくる5人

はたやま 和也 元衆院議員 北海道・北関東 新	小池 晃 党書記局長 東京・南関東	井上 さとし 参院議員 北海道・京都	山下 よしき 党副委員長 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山	白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州・沖縄 （第1次） 新

選挙区

	倉林 明子 党副委員長・現 京都（定数2）
	清水ただし 元衆院議員・新 大阪（定数4）
	佐藤こうへい 党県議員・新 滋賀（定数1）

制度解説 個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党名で 個人名でも投票できます

被爆80年

核禁条約会議 参加要求に

石破首相 ゼロ回答

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の代表委員らが8日、石破茂首相と面会しました。



ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳代表委員（左から2人目）らと面会する石破茂首相（右から2人目）＝8日、首相官邸

「核抑止」への固執やめよ

石破首相は、日本被団協のノーベル平和賞受賞について祝意を述べましたが、「非常に厳しい国際情勢で日本の現状はやむを得ない」と、「核抑止力」論に固執しました。

「ゼロ回答」でした。

参加した代表委員は、「ノーベル平和賞を受賞しても、一番変わらないのは日本政府。がっかりだ」「総理の日頃の見解を一方向的に聞かされる場となり残念」など口々に語りました。

被団協「がっかり」

日本被団協はいつかして日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めてきており、今回も核兵器禁止条約第3回締約国会議にオブザーバー参加するよう要請しましたが、石破首相はこれに全く答えず

核は非人道的な兵器であり、絶対悪です。被爆80年の今年、唯一の戦争被爆国の政府としての責務をはたすべきです。

日本共産党

近畿民報

2025年1月No3(第633号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

どう見る？ 25年度政府予算案

大企業優遇、暮らし圧迫

大企業デジタル 一部企業に大盤振る舞い

石破政権は昨年11月、総合経済対策として「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を決定。30年度までに10兆円以上の公的支援を打ち出しました。新年度は人工知能(AI)と半導体分野の技術開発支援として3328億円を計上。補正予算と合わせて1.9兆円も

の大企業支援です。3328億円のうち約1000億円を半導体の国産化を目指すメーカー、ラピダスへ出資。ラピダスへは研究開発費として最大9200億円の支援を決定するなど、自民党の金権腐敗体質が一部企業への大盤振る舞いとなって現れています。



大阪府歯科保険医協会と懇談する辰口議員 6日

医療DX(デジタル化)に対応できず「廃業しかない」

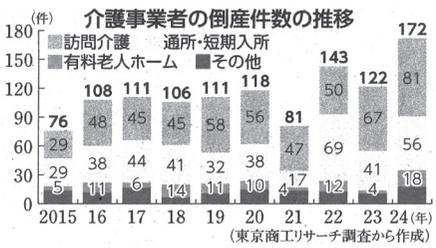
大阪府歯科保険医協会と懇談した辰巳孝太郎衆院議員。マイナ保険証を利用した医療DX推進圧力として監査と指導が強化されペナルティが課されています。「対応できない医療機関は廃業するしかない」との切実な声が出されました。

社会保障 予算削減で国民負担増

医療 患者の窓口負担に上限額を設ける「高額療養費制度」を見直し、収入によって上限額が変わる所得区分を細分化し、上限額を8月から2年かけて段階的に引き上げます。平均所得層では、現行上限額が10%増え月約8万8000円に。高齢者医療費3割負担も狙われており、深刻な受診抑制につながりかねません。

介護 昨年の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられ、訪問介護事業者の倒産が過去最高を記録。その上、政府は介護の利用者2割負担の拡大を26年度予算編成までに検討するとしており、負担増と給付削減を狙っています。

年金 減り続ける年金。自公政権の12年間で削減合計は30兆円超。マクロ経済スライドにより、基礎年金の減額調整が57年度まで続きます。



ジェンダー平等 今がチャンス 選択的夫婦別姓へ

先の総選挙で抵抗する勢力が少数となり、新しい国会で念願の選択的夫婦別姓の実現が一気に近づいています。

衆院議員の6割賛成

制度実現に賛成する衆議院議員が6割を超え、経団連など経済界も世論も賛成が多数です。国連女性差別撤廃委員会から「日本政府は何も行動していない」と指摘される事態改善へ。世界で唯一の「同姓強制」から、選択的夫婦別姓へ、実現のチャンスです。

世論は

- 賛成7割
- 地方議会意見書464

(1月7日現在)

経団連

「早期実現を」

国連

勧告4回

自民党はなぜ反対？

「家族の一体感が損なわれる」と言って、戦前の古い「家制度」にしがみつき、別姓に頑強に反対する統一協会と関係を断てないから。「一体感」は「同姓の強制」では生まれません。特殊な家族観で国民を縛るのはもうやめ

